

塩尻市

普通会計決算分析

<令和6年度決算>



令和7年9月
企画政策部財政課

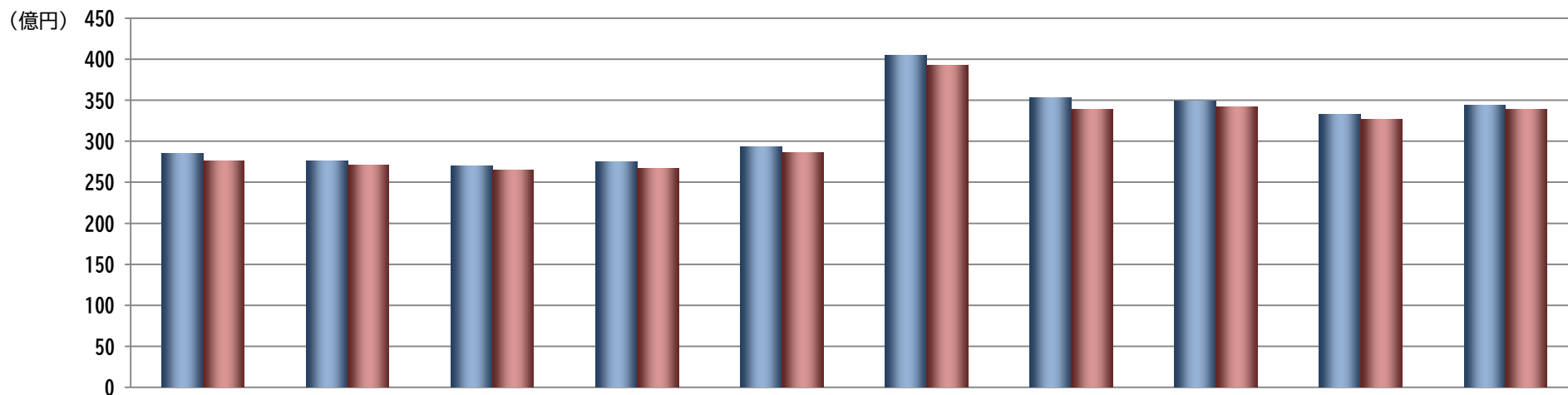
実質収支	3
歳入決算額	
(1) 歳入全体	4
(2) 市税	5
歳出決算額	
(1) 性質別歳出	6
(2) 科目別歳出	7
主要財政指標	8
基金及び地方債	9

※本資料の本文中に記載の数値は根拠となる数値を表示単位にあわせて四捨五入した数値です。

令和6年度普通会計の決算は、歳入344億2千万円、歳出338億7千万円となり、歳入歳出決算の差額から翌年度へ繰り越す一般財源を差し引いた**実質収支は、4億7千万円の黒字**でした。

塩尻市の歳出決算額は、コロナ禍前まで270億円前後で推移してきましたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰に対応する財政出動などの影響により規模が拡大しています。

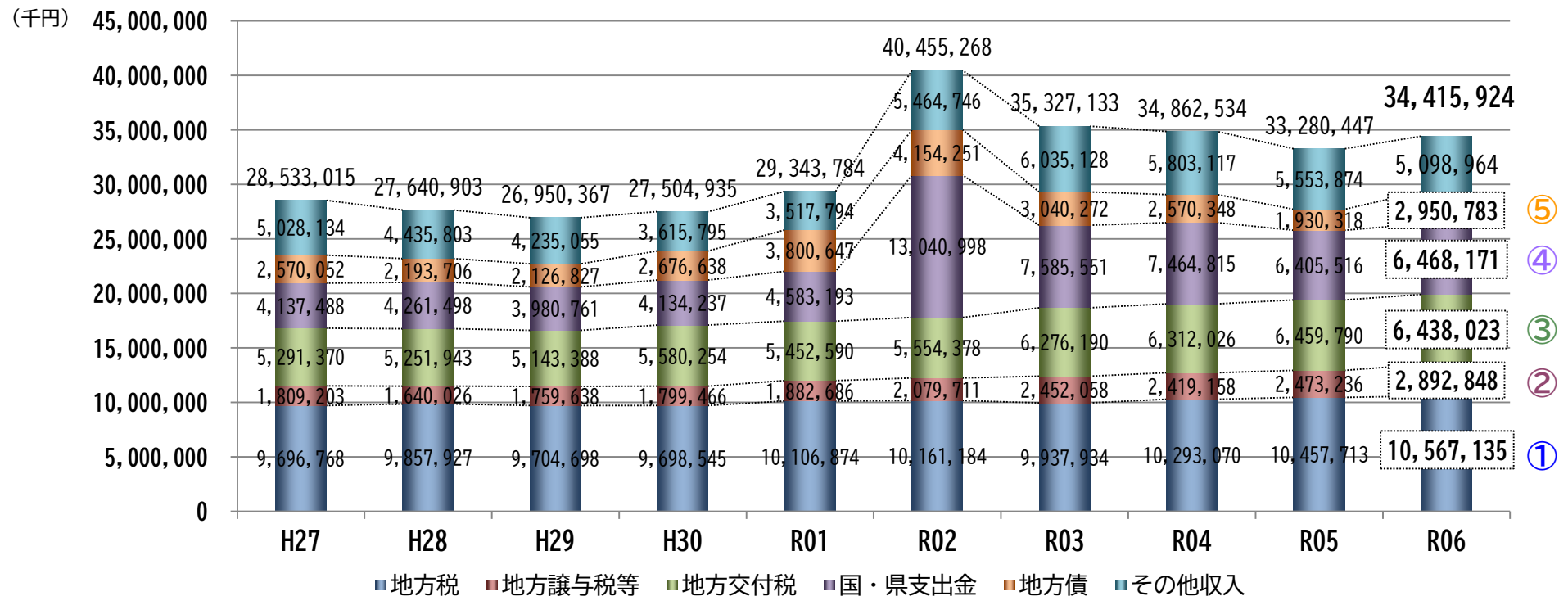
令和6年度は、市民交流センターの大規模改修や小坂田公園の再整備、定額減税の実施に伴う調整給付金の給付などに加え、人件費や公債費などの義務的経費が増加したため、過去3番目の歳出決算規模となりました。



	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
歳入総額	28,533,015	27,640,903	26,950,367	27,504,935	29,343,784	40,455,268	35,327,133	34,862,534	33,280,447	34,415,924
歳出総額	27,577,390	27,115,109	26,495,935	26,744,241	28,583,516	39,228,298	33,868,611	34,160,656	32,709,082	33,871,631
歳入歳出差引	955,625	525,794	454,432	760,694	760,268	1,226,970	1,458,522	701,878	571,365	544,293
翌年度へ繰り越すべき財源	71,935	41,596	44,323	253,447	48,311	128,336	275,236	160,973	128,050	76,039
実質収支	883,690	484,198	410,109	507,247	711,957	1,098,634	1,183,286	540,905	443,315	468,254

歳入決算額 (1)歳入全体

- ①地方税：定額減税の実施に伴い個人市民税は4.9%減少しましたが、収益が堅調な企業の増加により法人市民税が26.3%増加したほか、新增築家屋や償却資産の増加などに伴い固定資産税が2.6%増加したため、地方税は前年度から1.0%増加しました。
- ②地方譲与税等：定額減税の実施に伴い定額減税減収補てん特例交付金が交付されたため、地方譲与税等は前年度から17.0%増加しました。
- ③地方交付税：特別交付税の算定対象となる経費が減少したため、地方交付税は前年度から0.3%減少しました。
- ④国・県支出金：新型コロナウイルスワクチンの定期接種化に伴う補助金・負担金や物価高騰対策の臨時交付金は減少しましたが、市民交流センターの大規模改修や児童手当などに対する財政措置が増加したため、国・県支出金は前年度から1.0%増加しました。
- ⑤地方債：市民交流センターの大規模改修に充当する財源として活用した緊急防災・減災事業債や脱炭素化推進事業債などが増加したため、地方債は前年度から52.9%増加しました。

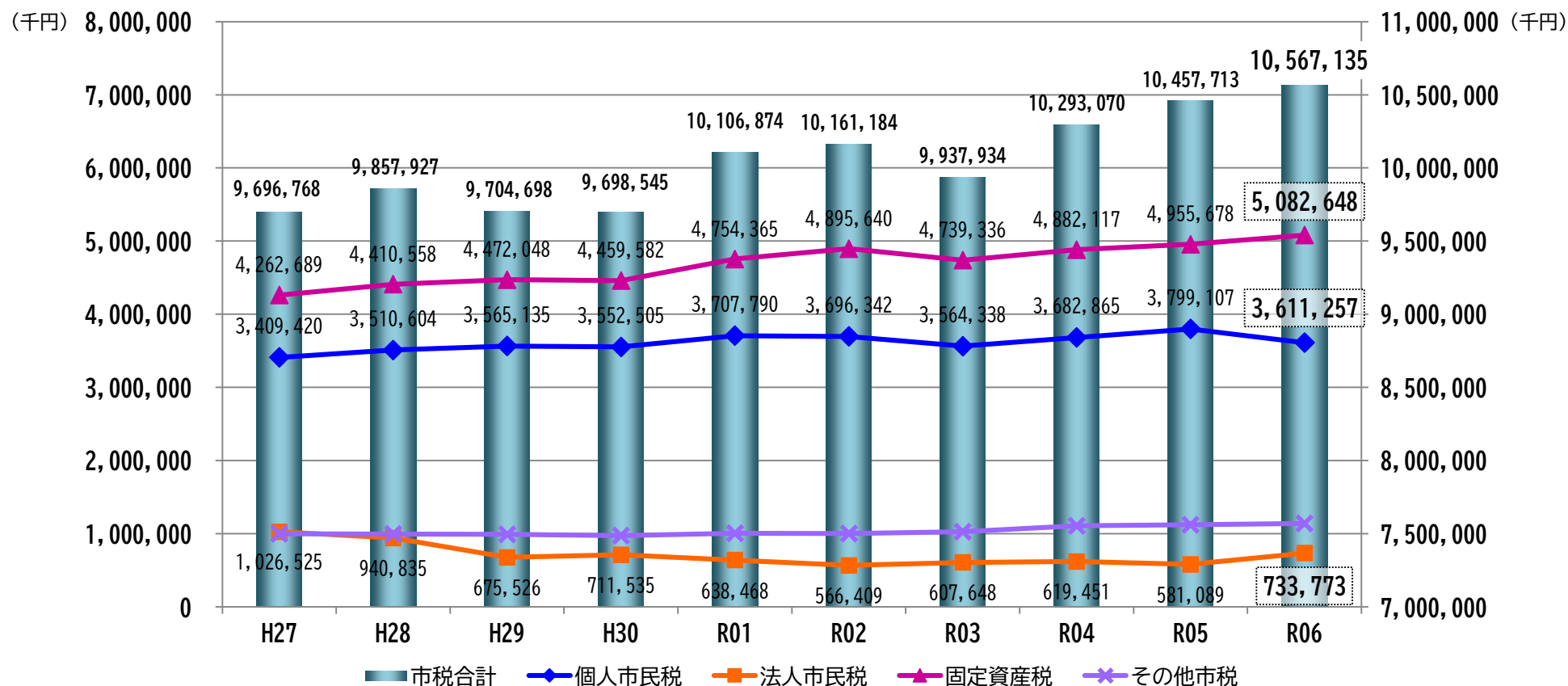


歳入決算額 (2)市税

◆**個人市民税**：社会全体の賃金が上昇傾向にあることを受けて課税所得額（給与所得額）は増加しましたが、国の経済対策として定額減税が実施されたことに伴い、個人市民税は前年度から4.9%減少しました。

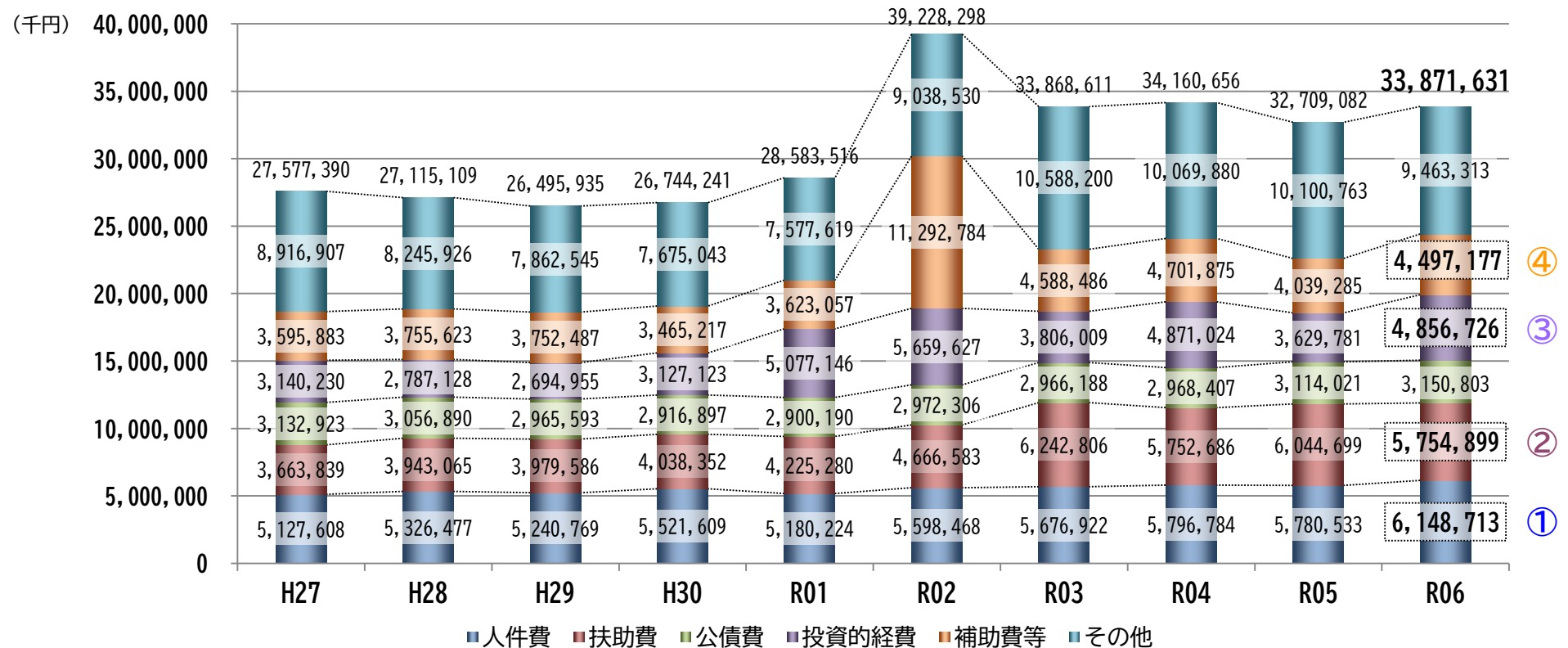
■**法人市民税**：収益が堅調な企業が増加したため、法人市民税は前年度から26.3%増加しました。

▲**固定資産税**：新增築家屋と企業の設備投資が堅調に推移したため、固定資産税は前年度から2.6%増加しました。



歳出決算額 (1)性質別歳出

- ①人件費 : 人事院勧告に伴う給与改定や会計年度任用職員の処遇改善などにより、人件費は前年度から6.4%増加しました。
- ②扶助費 : 障害福祉サービス給付費や児童手当などが増加しましたが、国や県の物価高騰対策に関する給付金が減少したため、扶助費は前年度から4.8%減少しました。
- ③投資的経費 : 市民交流センターの大規模改修や小坂田公園の再整備、保育園・児童館の遊戯室への空調設備設置などを実施したため、投資的経費は前年度から33.8%増加しました。
- ④補助費等 : 定額減税の実施に伴う調整給付金の給付やふるさと寄附の増加に伴う寄附返礼品調達費用などが増加したため、補助費等は前年度から11.3%増加しました。

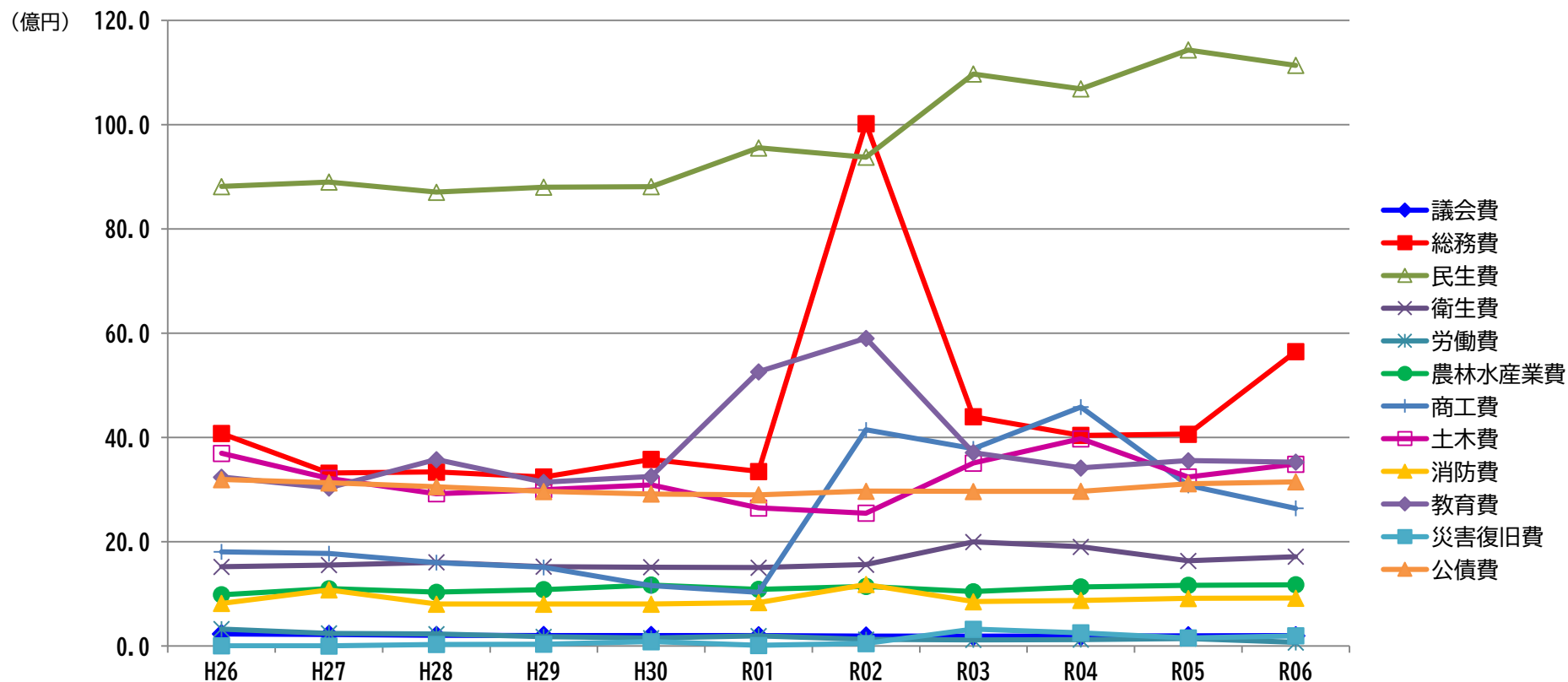


歳出決算額 (2)目的別歳出

■**総務費**：市民交流センターの大規模改修や定額減税の実施に伴う調整給付金の給付により、総務費は前年度から38.9%増加して56億5千万円となりました。

△**民生費**：障害福祉サービス給付費、児童手当などの経常的な支出は増加しましたが、国や県の物価高騰対策に関する給付金などの臨時的な支出が減少したため、民生費は前年度から2.6%減少して111億4千万円となりました。

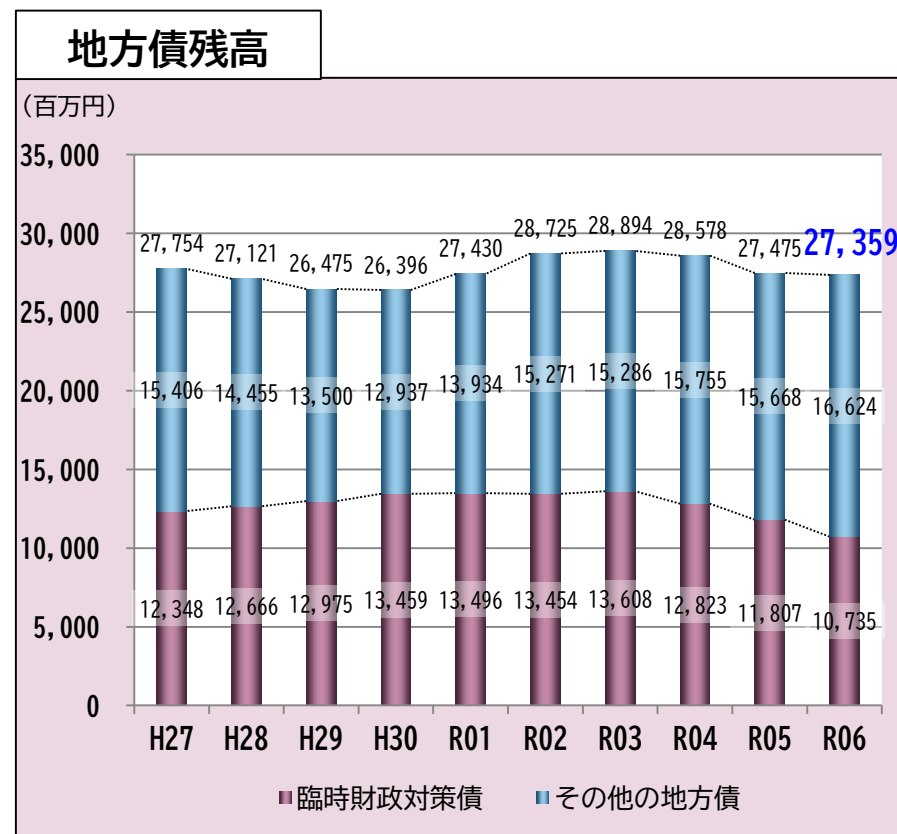
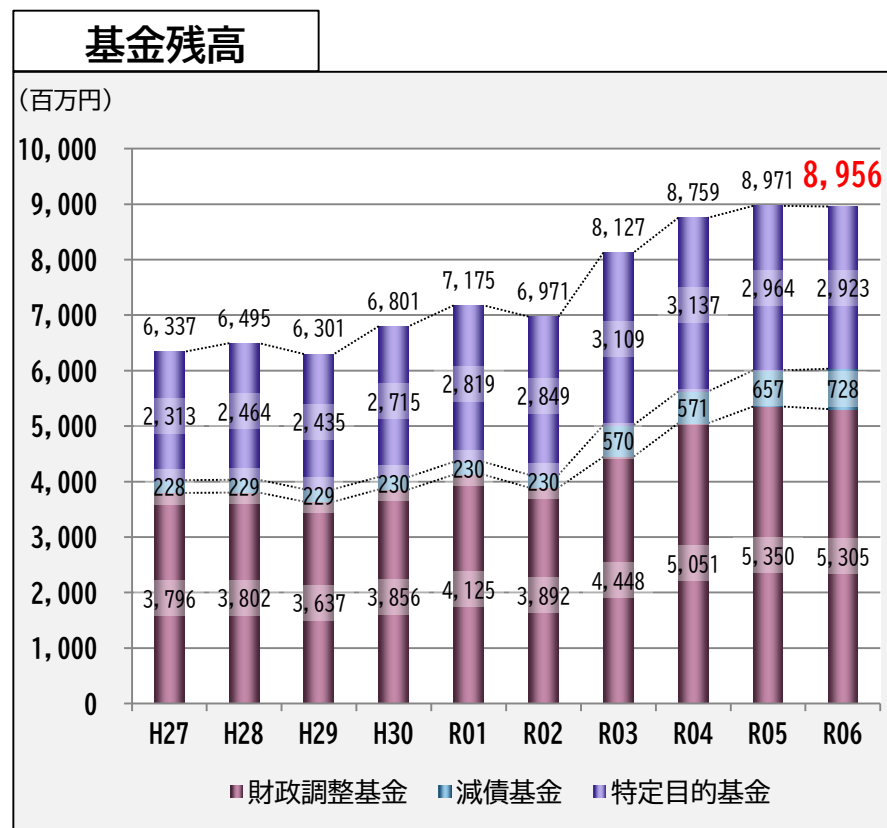
+**商工費**：中小企業融資あっせん預託金の減少などにより、商工費は前年度から14.3%減少して26億4千万円となりました。



基金及び地方債の残高

基金残高：市税・地方譲与税等の歳入が増加したことに加えてふるさと寄附が好調であったことなどから歳入総額は増加しましたが、原油価格・物価高騰による経常経費の増加に加えて義務的経費も増加したため、令和6年度の財政調整基金残高は前年度から5千万円減少して53億円となり、基金残高総額についても2千万円減少して89億6千万円となりました。

地方債残高：令和6年度の地方債残高総額は前年度から1億2千万円減少して273億6千万円となりました。内訳は、臨時財政対策債が前年度から10億7千万円減少して107億4千万円、その他の地方債が9億6千万円増加して166億2千万円となっています。その他の地方債は、市民交流センターの大規模改修などを実施したため増加しました。



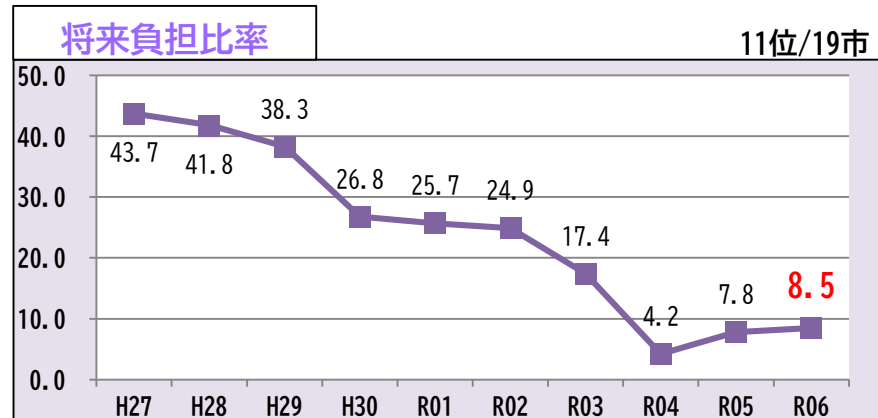
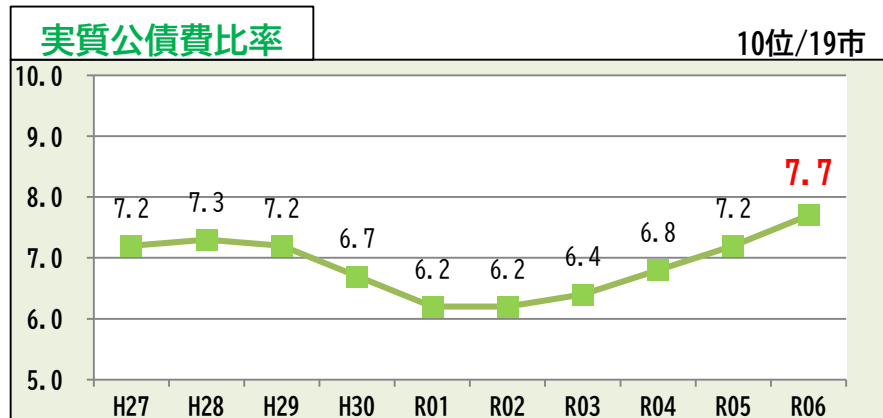
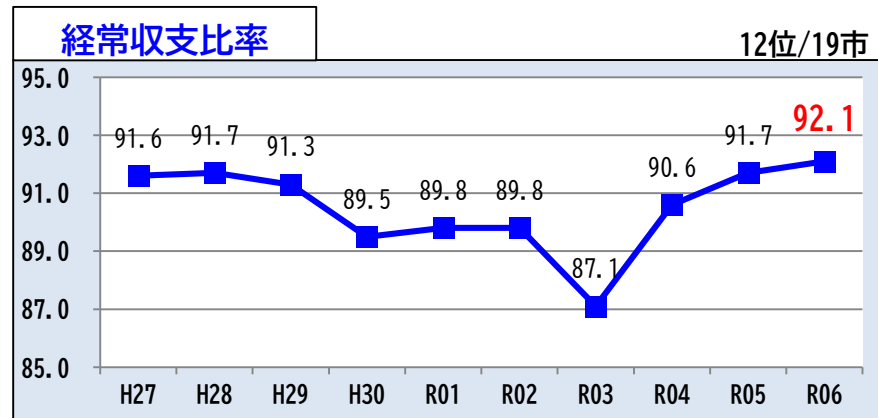
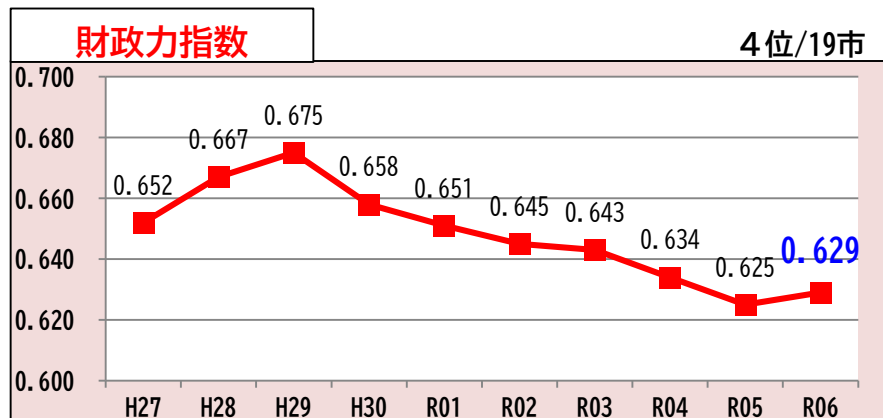
主要財政指標

財政力指数：基準財政収入の増加などの影響により、財政力指数は前年度から0.004ポイント増加の0.629となりました。

経常収支比率：原油価格・物価高騰などにより経常経費や義務的経費が増加したため、経常収支比率は前年度から0.4ポイント増加して過去最高値の92.1%となりました。

実質公債費比率：令和5年度に実施した日の出保育園の増築工事などの財源として借り入れた地方債に関する償還が新たに始まり、償還額が増加したことに伴い、実質公債費比率は前年度から0.5ポイント増加の7.7%となりました。

将来負担比率：市民交流センターの大規模改修などの財源として緊急防災・減災事業債などの地方債を新規に借り入れたことにより臨時財政対策債を除く地方債残高が増加したため、将来負担比率は前年度から0.7ポイント増加して9.5%となりました。





塩尻市

普通会計決算分析

<令和6年度決算>

塩尻市企画政策部財政課

〒399-0786 塩尻市大門七番町3番3号

TEL : 0263-52-0280 FAX : 0263-52-1158

E-mail : zaisei@city.shiojiri.lg.jp
